「緊急!新型コロナウイルスによる影響調査」
結果報告書

調査期間　　令和2年6月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

【調査の主旨】　新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

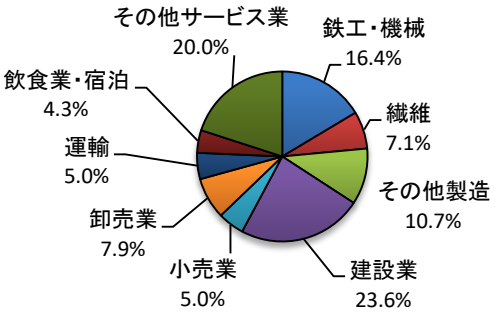
【調 査 期 間】　令和2年 6 月 15 日（月）～6 月 22 日（月）

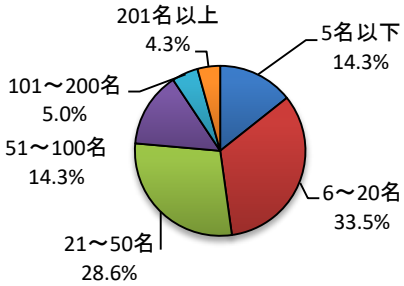
【調 査 対 象】　小松商工会議所　議員・評議員企業　223社

【回答企業数】　140企業（回答率　62．8%）

※注：各回答項目の割合（%）は、端数処理の関係上、合計が 100%にならない場合があります。

業　種　／　従業員数		5 名以下	6～20 名	21～50 名	51～100 名	101～200 名	201 名以上	合　計
製造業	鉄工・機械		3	9	6	4	1	23
	繊維	2	3	3	2			10
	その他製造	3	2	2	4	1	3	15
建設業		3	17	11	2			33
小売業		1	2	1	3			7
卸売業		3	4	3		1		11
サービス業	運輸		1	2	3		1	7
	飲食業・宿泊	2	2	2				6
	その他サービス業	6	13	7		1	1	28
合　計		20	47	40	20	7	6	140

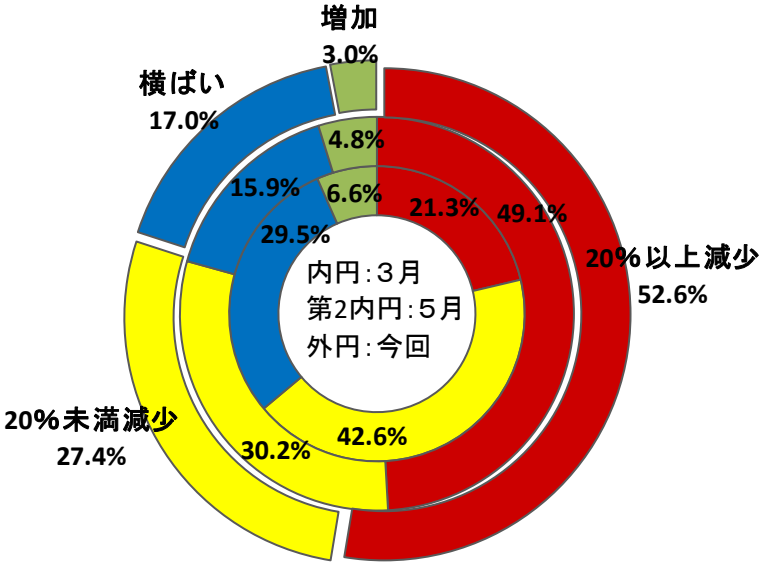




新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】前年同月と比べた令和 2 年 5 月売上高　　(n=135)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 52.6%(5 月 49.1%、3 月 21.3%)となった。また、「減少 20%未満」も含めた企業は全体で 80.0%(5 月 79.3%、3 月 63.9%)だった。国の緊急事態宣言が順次解除されたものの、業績悪化は更に進んでいる。

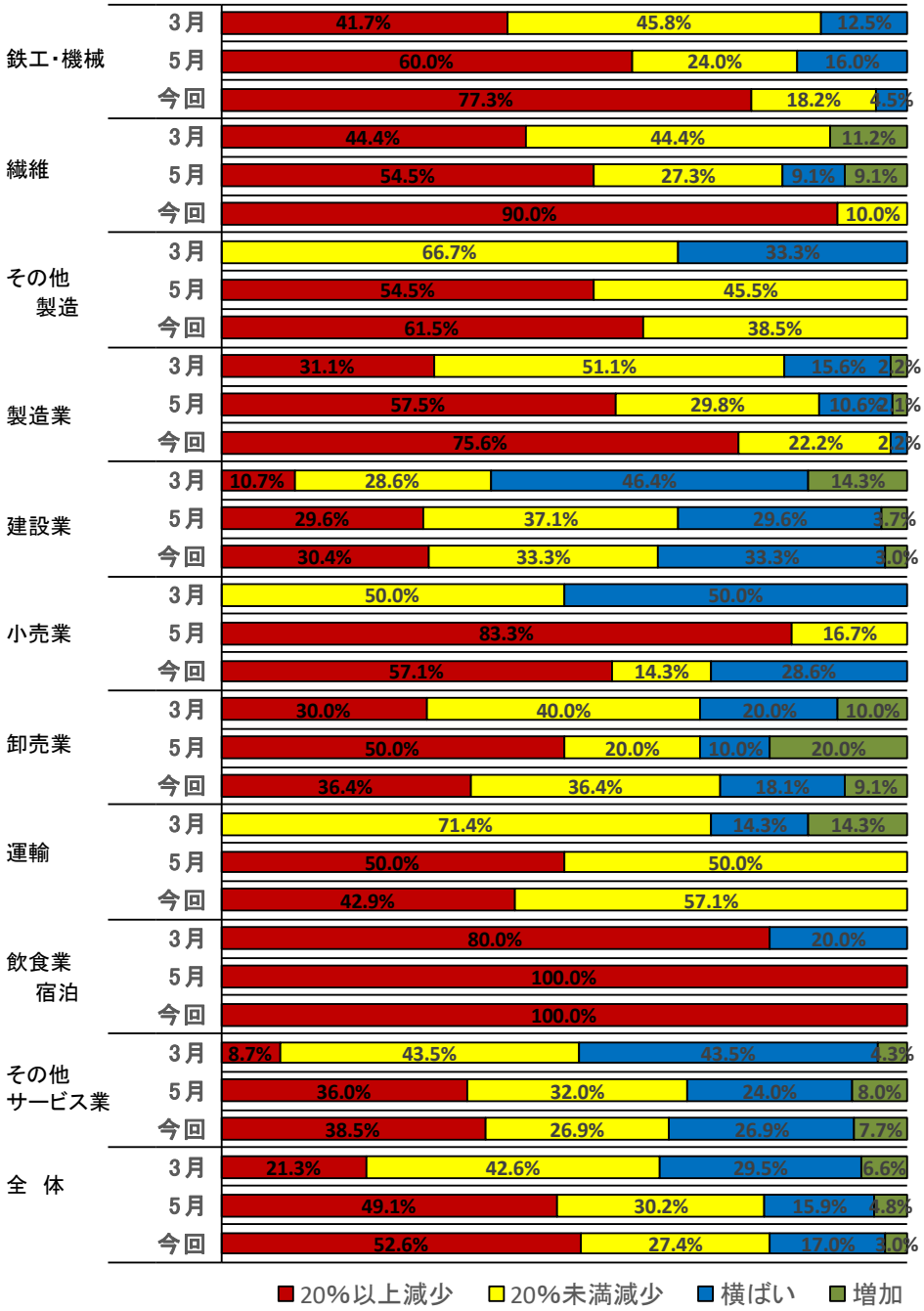


特に、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、飲食・宿泊 100.0%(5 月 100%、3 月 80.0%)、運輸 100%(5 月 100%、3 月 71.4%)、製造業全体も 97.8%(5 月 87.3%3 月 82.2%)と高く、その他ほとんどの業種において、まだまだ厳しい状況が続いている。

従業員数別の比較においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、201 名以上が 100%(5 月 77.8%、3 月 60.0%)と高く、続いて、101 名～200 名が 85.7%(5 月 100.0%、6 月 60%)、51～100 名が 85.0%(5 月 90.0%、3 月 70.0%)、6 名～20 名が 84.5%(5 月 77.5%、3 月 57.5%)となった。

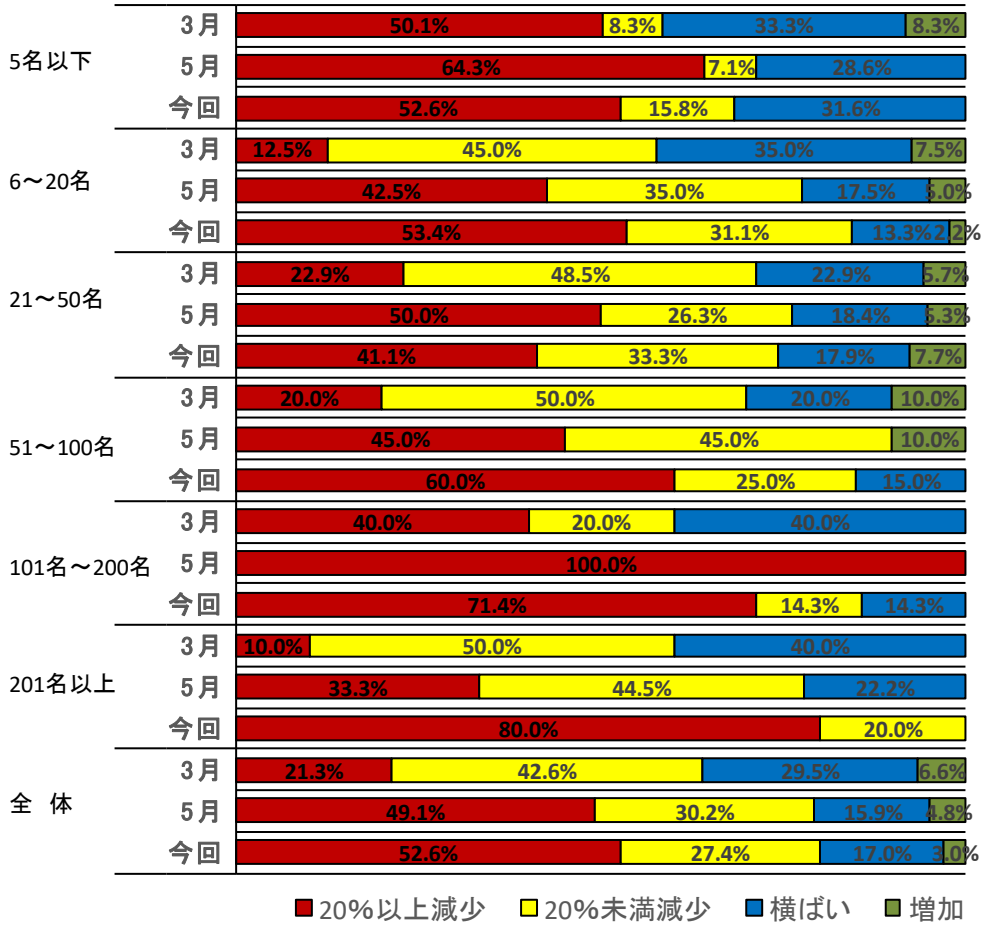
業　種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	77.3%	18.2%	4.5%	0.0%
繊維	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
その他製造	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%
製造業	75.6%	22.2%	2.2%	0.0%
建設業	30.4%	33.3%	33.3%	3.0%
小売業	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%
卸売業	36.4%	36.4%	18.1%	9.1%
運輸	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	38.5%	26.9%	26.9%	7.7%
今回 (6/15～6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
５月 (5/8～5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
３月 (3/17～3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%

【業種別】

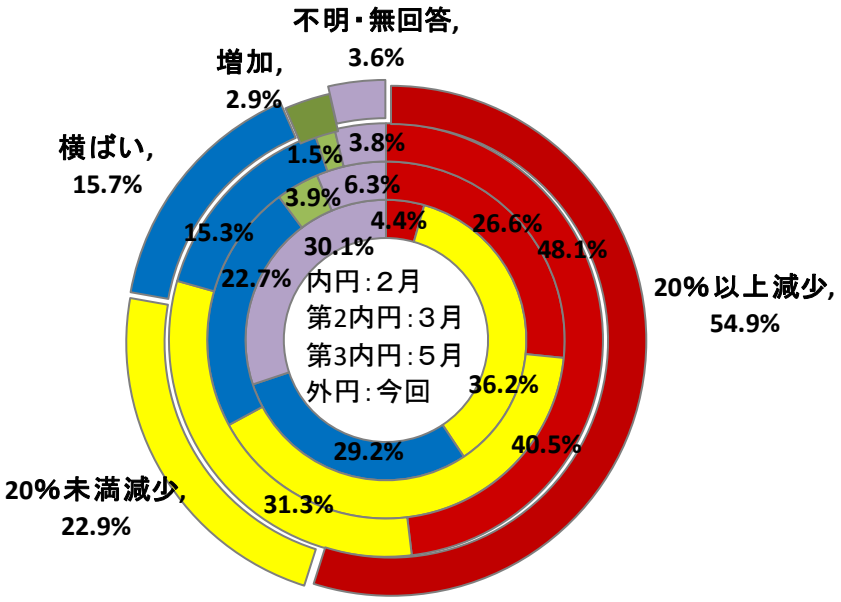


従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	52.6%	15.8%	31.6%	0.0%
6～20 名	53.4%	31.1%	13.3%	2.2%
21～50 名	41.1%	33.3%	17.9%	7.7%
51～100 名	60.0%	25.0%	15.0%	0.0%
101～200 名	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%
201 名以上	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
全　体	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%

【従業員数別】



【設問 2】前年同月と比べた令和 2 年 4 月～6 月売上高(見込み)　　(n=140)



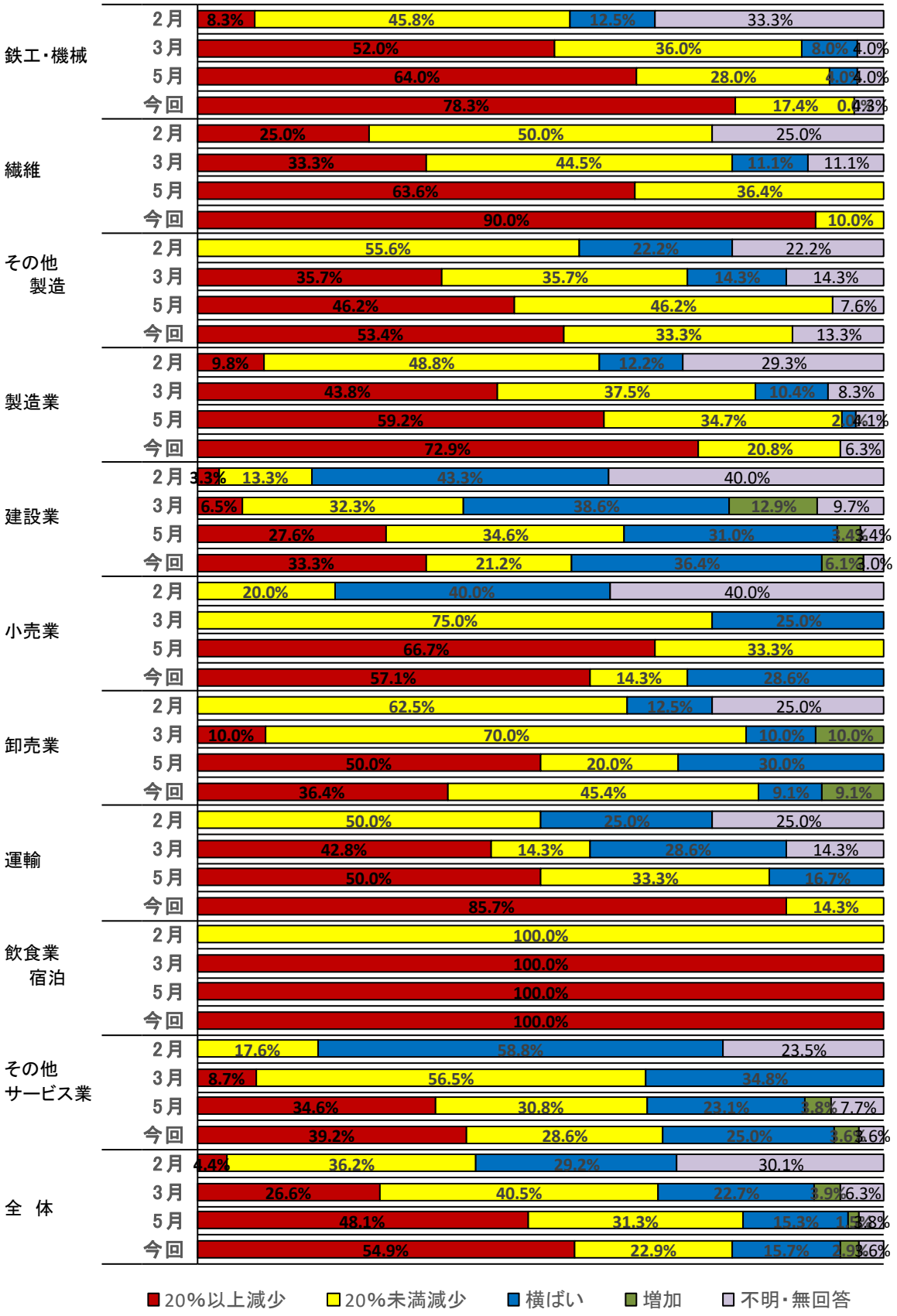
「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 54.9%（5 月 48.1%、3 月 26.6%、2 月 4.4%）となった。また、「減少 20%未満」も含めた企業は全体で 77.8%（5 月 79.4%、3 月 67.1%、2 月 40.6%）もあり、極めて厳しい状況が続くと見込まれている。

業種別の比較においては、「減少 20%以上」と回答した企業は、飲食業・宿泊が 100%（5 月 100%、3 月 100%、2 月 0%）と高く、続いて、繊維が 90.0%(5 月 63.6%、3 月 33.3%、2 月 25.0.%)、運輸が 85.7%(5 月 50.0%3 月 42.8%、2 月 0%)、鉄工・機械が 78.3%（5 月 64.0%3 月 52.0%、2 月 8.3%）となった。

従業員数別の比較においては、「減少 20%以上」と回答した企業は、101～200 名が 71.4%（5 月 71.4%、3 月 80.0%）と高く、続いて、201 名以上が 66.6%（5 月 22.2%、3 月 30.0%）、51～100 名が 65.0%（5 月 55.0%、3 月 30.0%）となった。

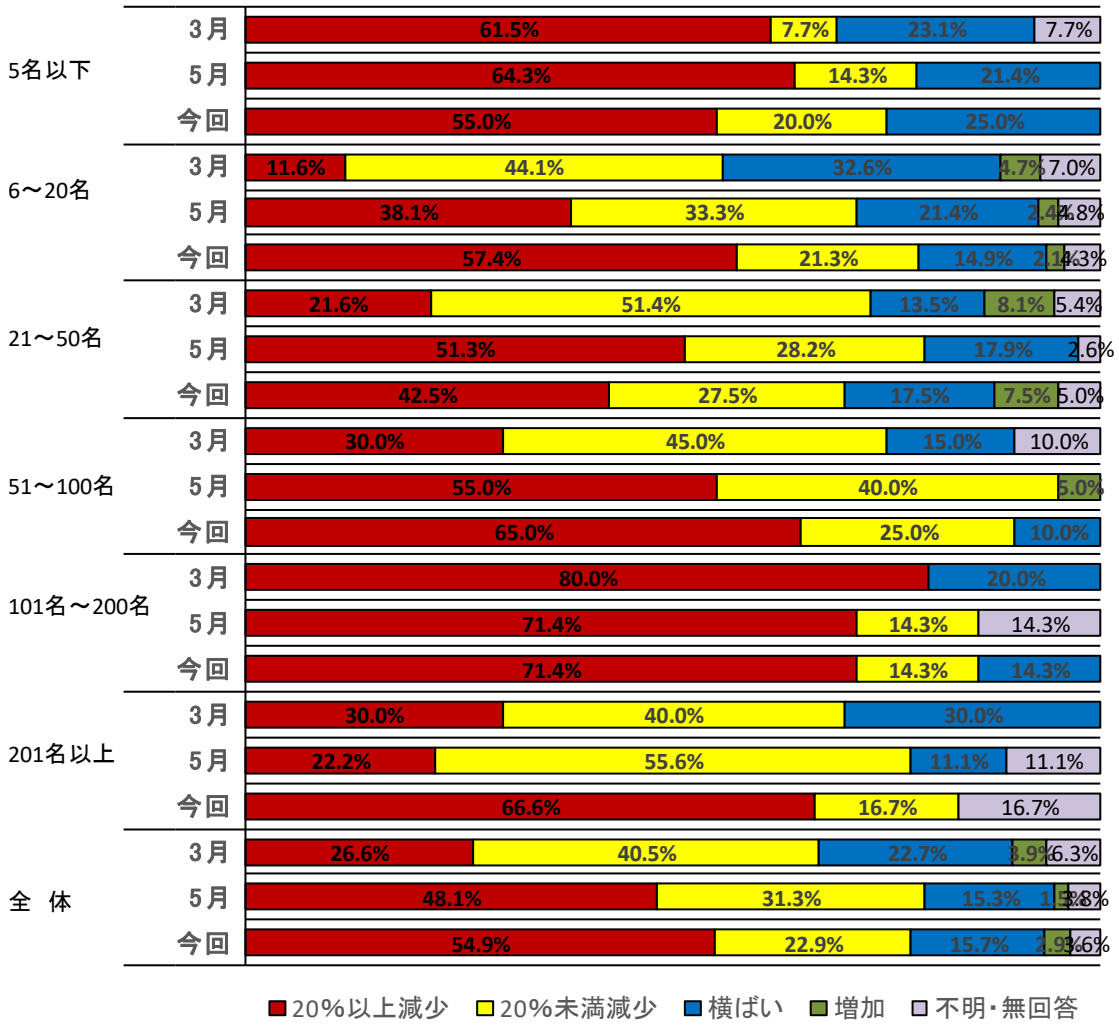
業　種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	78.3%	17.4%	0.0%	0.0%	4.3%
繊維	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	53.4%	33.3%	0.0%	0.0%	13.3%
製造業	72.9%	20.8%	0.0%	0.0%	6.3%
建設業	33.3%	21.2%	36.4%	6.1%	3.0%
小売業	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
卸売業	36.4%	45.4%	9.1%	9.1%	0.0%
運輸	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	39.2%	28.6%	25.0%	3.6%	3.6%
全　体（6 月）	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
５月	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
３月	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
２月	4.4%	36.2%	29.2%	30.1%	4.4%

【業種別】


鉄工・機械
2月 8.3% 45.8% 12.5% 33.3%
3月 52.0% 36.0% 8.0% 4.0%
5月 64.0% 28.0% 4.0% 4.0%
今回 78.3% 17.4% 0.4% 3.8%
繊維
2月 25.0% 50.0% 25.0%
3月 33.3% 44.5% 11.1% 11.1%
5月 63.6% 36.4%
今回 90.0% 10.0%
その他製造
2月 55.6% 22.2% 22.2%
3月 35.7% 35.7% 14.3% 14.3%
5月 46.2% 46.2% 7.6%
今回 53.4% 33.3% 13.3%
製造業
2月 9.8% 48.8% 12.2% 29.3%
3月 43.8% 37.5% 10.4% 8.3%
5月 59.2% 34.7% 2.0% 4.1%
今回 72.9% 20.8% 6.3%
建設業
2月 3.3% 13.3% 43.3% 40.0%
3月 6.5% 32.3% 38.6% 12.9% 9.7%
5月 27.6% 34.6% 31.0% 3.4% 3.4%
今回 33.3% 21.2% 36.4% 6.1% 3.0%
小売業
2月 20.0% 40.0% 40.0%
3月 75.0% 25.0%
5月 66.7% 33.3%
今回 57.1% 14.3% 28.6%
卸売業
2月 62.5% 12.5% 25.0%
3月 10.0% 70.0% 10.0% 10.0%
5月 50.0% 20.0% 30.0%
今回 36.4% 45.4% 9.1% 9.1%
運輸
2月 50.0% 25.0% 25.0%
3月 42.8% 14.3% 28.6% 14.3%
5月 50.0% 33.3% 16.7%
今回 85.7% 14.3%
飲食業宿泊
2月 100.0%
3月 100.0%
5月 100.0%
今回 100.0%
その他サービス業
2月 17.6% 58.8% 23.5%
3月 8.7% 56.5% 34.8%
5月 34.6% 30.8% 23.1% 3.8% 7.7%
今回 39.2% 28.6% 25.0% 3.6% 3.6%
全体
2月 4.4% 36.2% 29.2% 30.1%
3月 26.6% 40.5% 22.7% 3.9% 6.3%
5月 48.1% 31.3% 15.3% 1.3% 3.8%
今回 54.9% 22.9% 15.7% 2.9% 3.6%
20%以上減少
20%未満減少
横ばい
増加
不明・無回答

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5 名以下	55.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%
6～20 名	57.4%	21.3%	14.9%	2.1%	4.3%
21～50 名	42.5%	27.5%	17.5%	7.5%	5.0%
51～100 名	65.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
201 名以上	66.6%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
全　体	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%

【従業員数別】



【設問 3】令和 2 年 1 月 29 日以降、 9 月頃までに見込まれる損害額とその内容について （n=127）

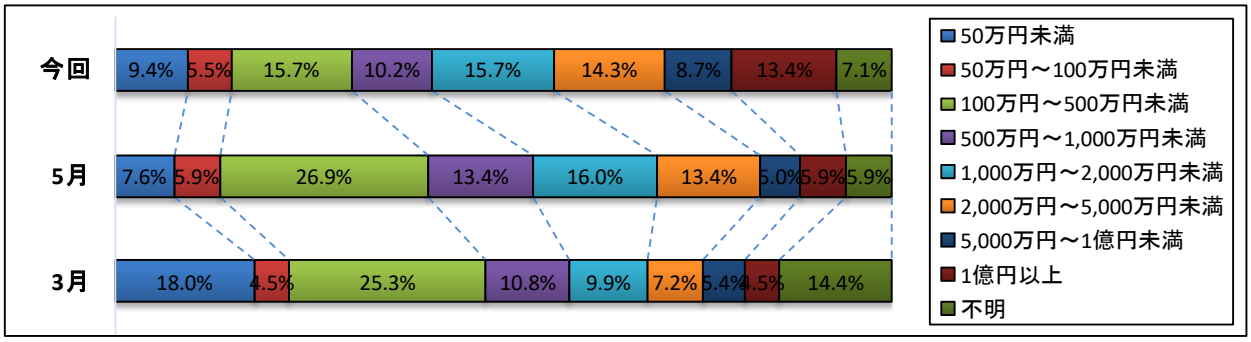
「1,000 万円以上」と回答した企業は、52.1%（5 月 40.3%、3 月 27.0%）、特に 1 億円以上と回答した企業が 13.4%（5 月 5.9%、3 月 4.5%）と、著しく増加した。9 月までに見込まれる損害額は、益々膨らむと予想している企業が多いようだ。

業種別の比較においては、「1,000 万円以上」と回答した企業は、飲食業・宿泊が 100.0%（5 月 60.0%、3 月 80%）と高く、続いて、運輸が 85.7%（5 月 50.0%、3 月 40.0%）、鉄工・機械が 72.8%（5 月 56.5%、3 月 45.8%）繊維が 60.0%（5 月 45.4%、3 月 22.2%）その他製造 53.9%（5 月 58.3%、3 月 27.3%）となった。

従業員数別の比較においては、「1,000 万円以上」と回答した企業は、101～200 名が 83.3%（5 月 80.0%、3 月 60.0%）と高く、続いて、201 名以上が 80.0%（5 月 50.0%、3 月 42.9%）51～100 名が 73.6%（5 月 50.0%、3 月 38.8%）となった。

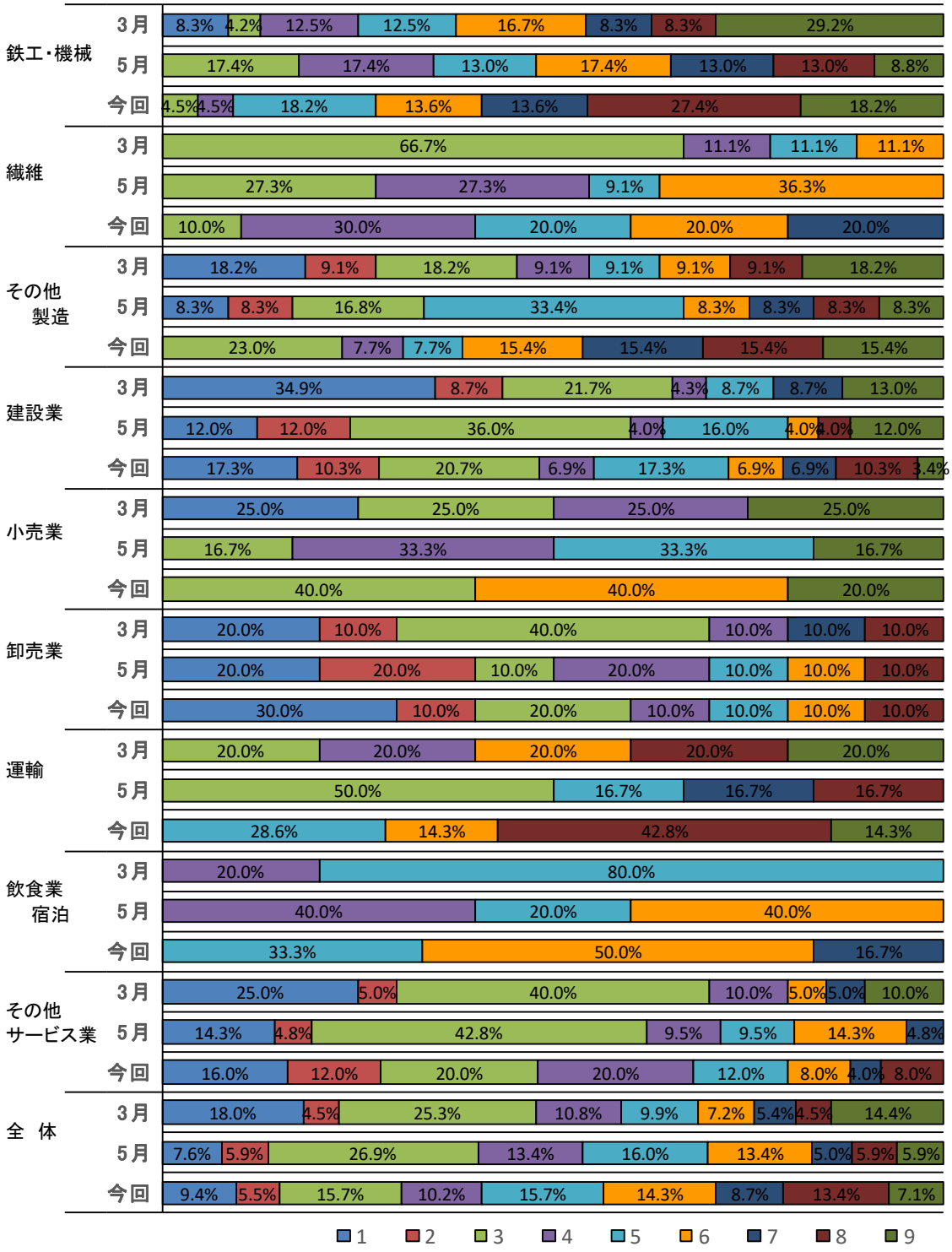
		今 回（9 月まで見込み）		5 月（6 月まで見込み）		3 月（6 月まで見込み）	
1	50 万円未満	12 社	9.4%	9 社	7.6%	20 社	18.0%
2	50 万円～100 万円未満	7 社	5.5%	7 社	5.9%	5 社	4.5%
3	100 万円～500 万円未満	20 社	15.7%	32 社	26.9%	28 社	25.3%
4	500 万円～1,000 万円未満	13 社	10.2%	16 社	13.4%	12 社	10.8%
5	1,000 万円～2,000 万円未満	20 社	15.7%	19 社	16.0%	11 社	9.9%
6	2,000 万円～5,000 万円未満	18 社	14.3%	16 社	13.4%	8 社	7.2%
7	5,000 万円～1 億円未満	11 社	8.7%	6 社	5.0%	6 社	5.4%
8	1 億円以上	17 社	13.4%	7 社	5.9%	5 社	4.5%
9	不明・無回答	9 社	7.1%	7 社	5.9%	16 社	14.4%

※不明・無回答の件数は不明・算定中と記載もしくは、売上高(見込み)減少と回答した無回答件数



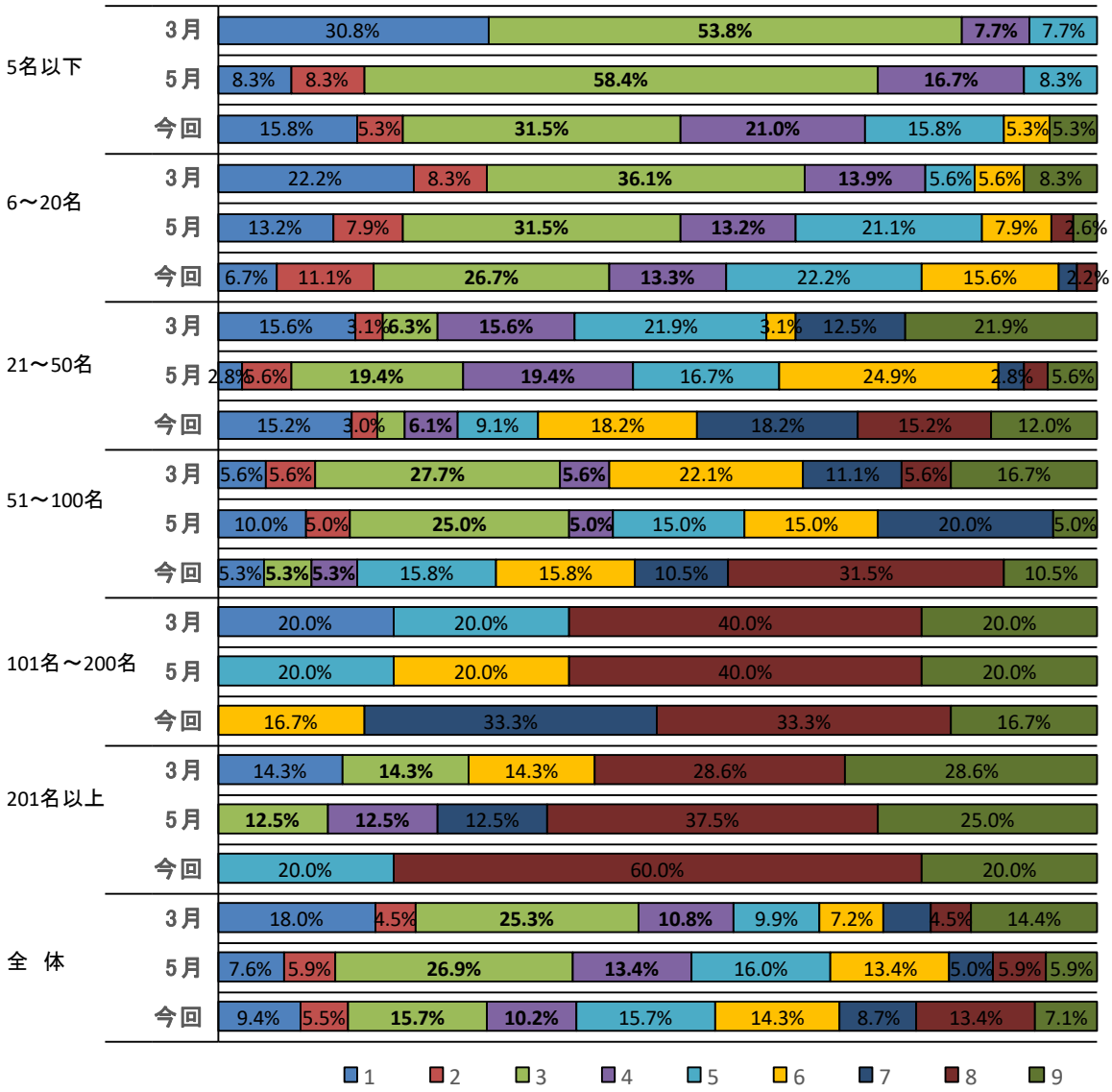
業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械			4.5%	4.5%	18.2%	13.6%	13.6%	27.4%	18.2%
繊維			10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
その他製造			23.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%
建設業	17.3%	10.3%	20.7%	6.9%	17.3%	6.9%	6.9%	10.3%	3.4%
小売業			40.0%			40.0%			20.0%
卸売業	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%		10.0%	
運輸					28.6%	14.3%		42.8%	14.3%
飲食業・宿泊					33.3%	50.0%	16.7%		
その他ｻｰﾋﾞｽ業	16.0%	12.0%	20.0%	20.0%	12.0%	8.0%	4.0%	8.0%	
全 体	9.4%	5.5%	15.7%	10.2%	15.7%	14.3%	8.7%	13.4%	7.1%

【業種別】


鉄工・機械
3月 8.3% 4.2% 12.5% 12.5% 16.7% 8.3% 8.3% 29.2%
5月 17.4% 17.4% 13.0% 17.4% 13.0% 13.0% 8.8%
今回 4.5% 4.5% 18.2% 13.6% 13.6% 27.4% 18.2%
繊維
3月 66.7% 11.1% 11.1% 11.1%
5月 27.3% 27.3% 9.1% 36.3%
今回 10.0% 30.0% 20.0% 20.0% 20.0%
その他製造
3月 18.2% 9.1% 18.2% 9.1% 9.1% 9.1% 9.1% 18.2%
5月 8.3% 8.3% 16.8% 33.4% 8.3% 8.3% 8.3% 8.3%
今回 23.0% 7.7% 7.7% 15.4% 15.4% 15.4% 15.4%
建設業
3月 34.9% 8.7% 21.7% 4.3% 8.7% 8.7% 13.0%
5月 12.0% 12.0% 36.0% 4.0% 16.0% 4.0% 4.0% 12.0%
今回 17.3% 10.3% 20.7% 6.9% 17.3% 6.9% 6.9% 10.3% 3.4%
小売業
3月 25.0% 25.0% 25.0% 25.0%
5月 16.7% 33.3% 33.3% 16.7%
今回 40.0% 40.0% 20.0%
卸売業
3月 20.0% 10.0% 40.0% 10.0% 10.0% 10.0%
5月 20.0% 20.0% 10.0% 20.0% 10.0% 10.0% 10.0%
今回 30.0% 10.0% 20.0% 10.0% 10.0% 10.0% 10.0%
運輸
3月 20.0% 20.0% 20.0% 20.0% 20.0%
5月 50.0% 16.7% 16.7% 16.7%
今回 28.6% 14.3% 42.8% 14.3%
飲食業宿泊
3月 20.0% 80.0%
5月 40.0% 20.0% 40.0%
今回 33.3% 50.0% 16.7%
その他サービス業
3月 25.0% 5.0% 40.0% 10.0% 5.0% 5.0% 10.0%
5月 14.3% 4.8% 42.8% 9.5% 9.5% 14.3% 4.8%
今回 16.0% 12.0% 20.0% 20.0% 12.0% 8.0% 4.0% 8.0%
全体
3月 18.0% 4.5% 25.3% 10.8% 9.9% 7.2% 5.4% 4.5% 14.4%
5月 7.6% 5.9% 26.9% 13.4% 16.0% 13.4% 5.0% 5.9% 5.9%
今回 9.4% 5.5% 15.7% 10.2% 15.7% 14.3% 8.7% 13.4% 7.1%
1 2 3 4 5 6 7 8 9

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5 名以下	15.8%	5.3%	31.5%	21.0%	15.8%	5.3%			5.3%
6～20 名	6.7%	11.1%	26.7%	13.3%	22.2%	15.6%	2.2%	2.2%	
21～50 名	15.2%	3.0%	3.0%	6.1%	9.1%	18.2%	18.2%	15.2%	12.0%
51～100 名	5.3%		5.3%	5.3%	15.8%	15.8%	10.5%	31.5%	10.5%
101～200 名						16.7%	33.3%	33.3%	16.7%
201 名以上					20.0%			60.0%	20.0%
全　体	9.4%	5.5%	15.7%	10.2%	15.7%	14.3%	8.7%	13.4%	7.1%

【従業員数別】



Q「新型コロナウイルスによる売上減少」の項目における「損害」の具体的内容について

減収の中、人件費等固定費用負担が重い。雇調金等は損失のほんの一部（鉄工・機械）
世界的な建機の需要減少と各工場の稼働の大幅減少（鉄工・機械）
7 月 8 月度の売上(受注)の特別な減少による（鉄工・機械）
単純に売上減による損失（鉄工・機械）
損害額の意味が理解できない。売上減少額なら・・・（鉄工・機械）
暖冬にコロナがプラスされて、受注、売上の激減（繊維）
売上の減少にともない、利益も黒字は維持できそうもない（繊維）
受注が無い、売上はほとんど無い（繊維）
新型コロナの治まり次第です（その他製造）
売上減少による（その他製造）
建機、自動車の落ち込みによる（その他製造）
工事の延期、受注機会の減少など（その他製造）
売上の減少見込み額は 1 億円を超える（その他製造）
調達すべき運転資金(今後 6 ケ月間程度)として、5000 万～8000 万との認識(月次不足分 1000 万×6 ケ月=6000 万)（その他製造）
約 3000 万円位の減少となると思う（その他製造）
コロナにて、延期・取り止め工事あり（建設業）
工事の中止期間があった為、次の受注が出来ない（建設業）
イベント減少（建設業）
民間企業の設備投資が控えめになっている（建設業）
景気低迷による売上減（建設業）
前年度売上との差額（建設業）
先行きが見えない（建設業）
経済活動の停滞により、燃料油、潤滑油の需要減（小売業）
1 か月 1000 万円の減収×月数になる（小売業）
売上高減少により、利益高減少（小売業）
コロナ渦でイベントなしのため、容器は売れない。飲食店がだめ（小売・卸売業）
売上高の減少額（卸売業）
大手建設業界の営業停滞により貨物輸送量が減少している（運輸）
休業、出控え等による需要の減少（運輸）
4 月～6 月前年の 80%以上売上減少（飲食業・宿泊）
宴会、接待等の自粛による売上減（飲食業・宿泊）
新型コロナウイルスによる来店客(特に宴会)の減少（飲食業・宿泊）
4 月から赤字続きで先が見込めない（その他サービス業）
利用者調整に伴う減少（その他サービス業）
車両販売が不振であった（その他サービス業）
現時点では予想できない（その他サービス業）
2 階売店の休業、家賃の減免、広告料の軽減（その他サービス業）
売上減少・受注減

新型コロナウイルスによる事業活動上の対策について

【設問 4】貴社における新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動面への対策について

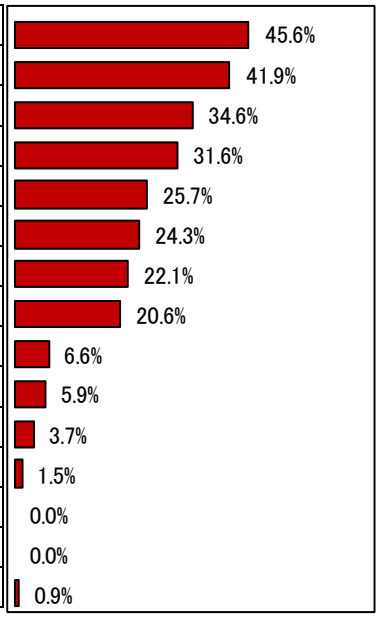
（複数回答可）　（n=136）

全体では、「人件費以外の経費の削減」45.6%、「金融機関等からの資金の調達」41.9%と、4 割以上の企業が対策として挙げていた。

それ以外では、業種別で高い割合の回答は、「新たな商品・サービスの開発」が、飲食業・宿泊 83.3%、繊維 70.0%、「営業活動・打合せのオンライン化」が、鉄工・機械 59.1%、繊維 50.0%、建設業 43.8%、「公的支援施策の活用・情報収集」が繊維 60.0%、卸売業 54.5%、「既存商品・サービスの提供方法見直し」がその他サービス 51.9%、飲食業・宿泊 50.0%、「設備投資計画の延期・縮小」が運輸 57.1%、鉄工・機械 50.0%と、業種によって高い割合の回答が異なっていた。

従業員数別では、「設備投資計画の延期・縮小」「金融機関等からの資金調達」が 101～200 名 71.4%と高い割合で回答していた。

1	人件費以外の経費の削減	62 社	45.6%
2	金融機関等からの資金調達	57 社	41.9%
3	営業活動・打合せのオンライン化	47 社	34.6%
4	公的支援施策の活用・情報収集	43 社	31.6%
5	設備投資計画の延期・縮小	35 社	25.7%
6	既存商品・サービスの提供方法見直し	33 社	24.3%
7	人件費（雇用従業員数・役員数）の削減	30 社	22.1%
8	新たな商品・サービスの開発	28 社	20.6%
9	対策していない・対策がわからない	9 社	6.6%
10	調達先や物流ルートの変更	8 社	5.9%
11	事業自体の休廃業	5 社	3.7%
12	販売拠点数の縮小・一部閉鎖	2 社	1.5%
13	国内別拠点での代替生産や販売	0 社	0.0%
14	海外別拠点での代替生産や販売	0 社	0.0%
15	その他	2 社	0.9%

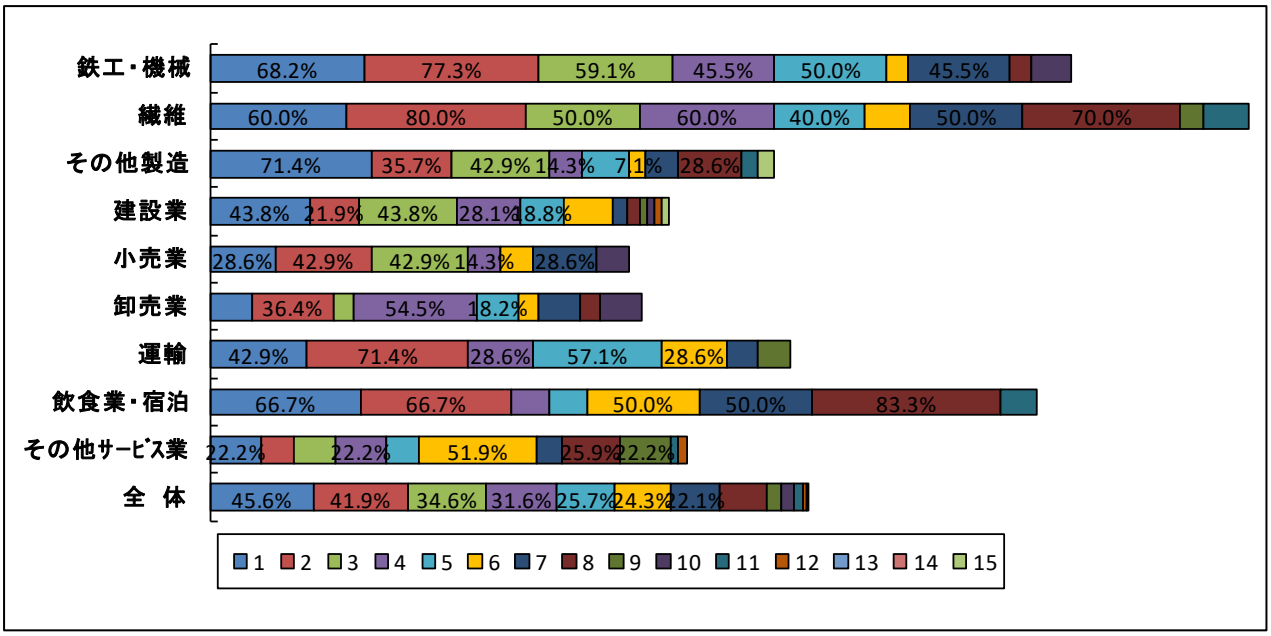


Q事業活動面での「対策」の項目における「15. その他」の内容

製造の稼働日を減らす（その他製造）
特になし

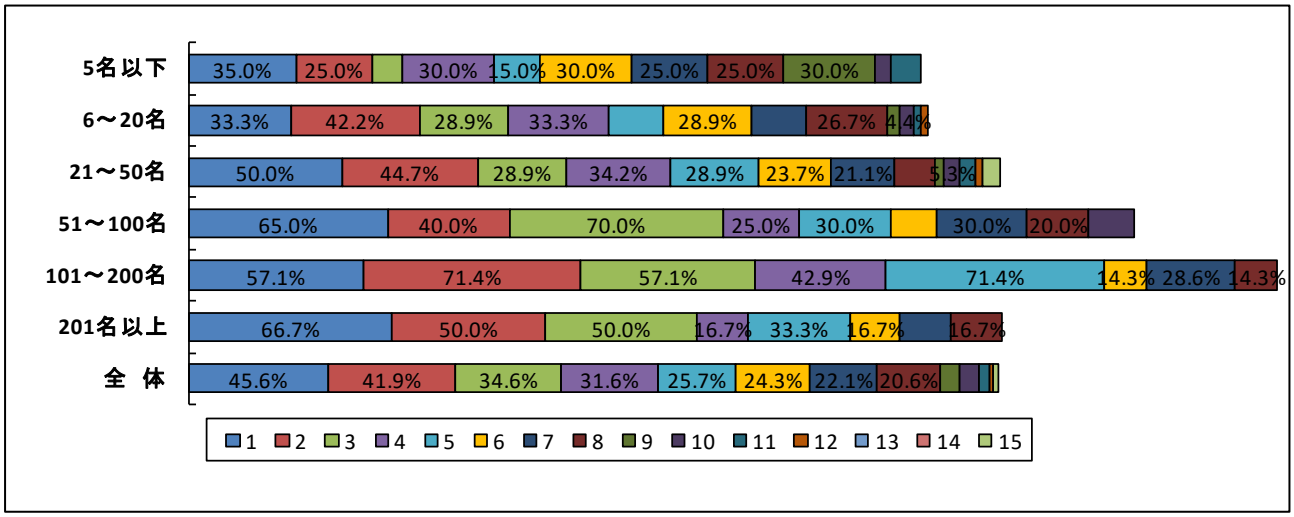
業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15
鉄工・機械	68.2%	77.3%	59.1%	45.5%	50.0%	9.1%	45.5%	9.1%		18.2%			
繊維	60.0%	80.0%	50.0%	60.0%	40.0%	20.0%	50.0%	70.0%	10.0%		20.0%		
その他製造	71.4%	35.7%	42.9%	14.3%	21.4%	7.1%	14.3%	28.6%			7.1%		7.1%
建設業	43.8%	21.9%	43.8%	28.1%	18.8%	21.9%	6.3%	6.3%	3.1%	3.1%		3.1%	3.1%
小売業	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%		14.3%	28.6%			14.3%			
卸売業	18.2%	36.4%	9.1%	54.5%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%		18.2%			
運輸	42.9%	71.4%		28.6%	57.1%	28.6%	14.3%		14.3%				
飲食業・宿泊	66.7%	66.7%		16.7%	16.7%	50.0%	50.0%	83.3%			16.7%		
その他ｻｰﾋﾞｽ業	22.2%	14.8%	18.5%	22.2%	14.8%	51.9%	11.1%	25.9%	22.2%		3.7%	3.7%	
全　体	45.6%	41.9%	34.6%	31.6%	25.7%	24.3%	22.1%	20.6%	6.6%	5.9%	3.7%	1.5%	1.5%

【業種別】



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15
5 名以下	35.0%	25.0%	10.0%	30.0%	15.0%	30.0%	25.0%	25.0%	30.0%	5.0%	10.0%		
6～20 名	33.3%	42.2%	28.9%	33.3%	17.8%	28.9%	17.8%	26.7%	4.4%	4.4%	2.2%	2.2%	
21～50 名	50.0%	44.7%	28.9%	34.2%	28.9%	23.7%	21.1%	13.2%	2.6%	5.3%	5.3%	2.6%	5.3%
51～100 名	65.0%	40.0%	70.0%	25.0%	30.0%	15.0%	30.0%	20.0%		15.0%			
101～200 名	57.1%	71.4%	57.1%	42.9%	71.4%	14.3%	28.6%	14.3%					
201 名以上	66.7%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%					
全 体	45.6%	41.9%	34.6%	31.6%	25.7%	24.3%	22.1%	20.6%	6.6%	5.9%	3.7%	1.5%	1.5%

【従業員数別】



【設問5】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、現在・今後における労務面での対策について

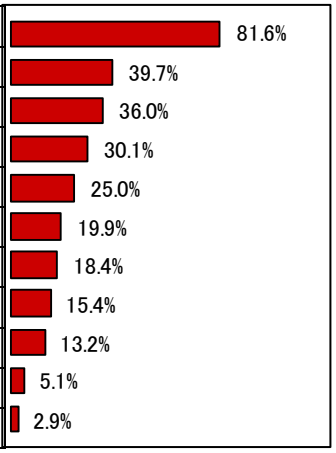
(n=136)

全体において、上位から順に挙げると、「備品（マスク・除菌スプレー等）配布・設置」 81.6%、「人的距離・ソーシャルディスタンス確保」 39.7%、「集合イベントの中止・延期」 36.0%と続いた。

上位 3 位以外で、業種別では、「拠点内の定期消毒」が、飲食業・宿泊 66.7%、その他サービス業 44.4%、小売業 42.9%、「事業所レイアウト変更、パーティション設置」が飲食業・宿泊 50.0%、運輸 42.9%、「社内規定・報告ルールの整備」が、鉄工・機械 38.1%、その他製造業 28.6%など、それぞれの業種により、高い割合の対策が異なっていた。

従業員数別では、上位 3 位以外で、「会議・事務手続きのオンライン化」が 200 名以上 66.7%、101～200 名 57.1%、51～100 名 31.6%と回答した企業の割合が高かった。従業員数が多い企業ほど、労務面での各種対策が多くとられているように見られる。

1	備品（マスク・除菌スプレー等）配布・設置	111 社	81.6%
2	人的距離・ソーシャルディスタンス確保	54 社	39.7%
3	集合イベントの中止・延期	49 社	36.0%
4	拠点内の定期消毒	41 社	30.1%
5	事業所レイアウト変更、パーティション設置	34 社	25.0%
6	会議・事務手続きのオンライン化	27 社	19.9%
7	社内規定・報告ルールの整備	25 社	18.4%
8	出退勤時間の見直し	21 社	15.4%
9	テレワーク（在宅勤務）の導入	18 社	13.2%
10	対策していない・対策がわからない	7 社	5.1%
11	その他	4 社	2.9%

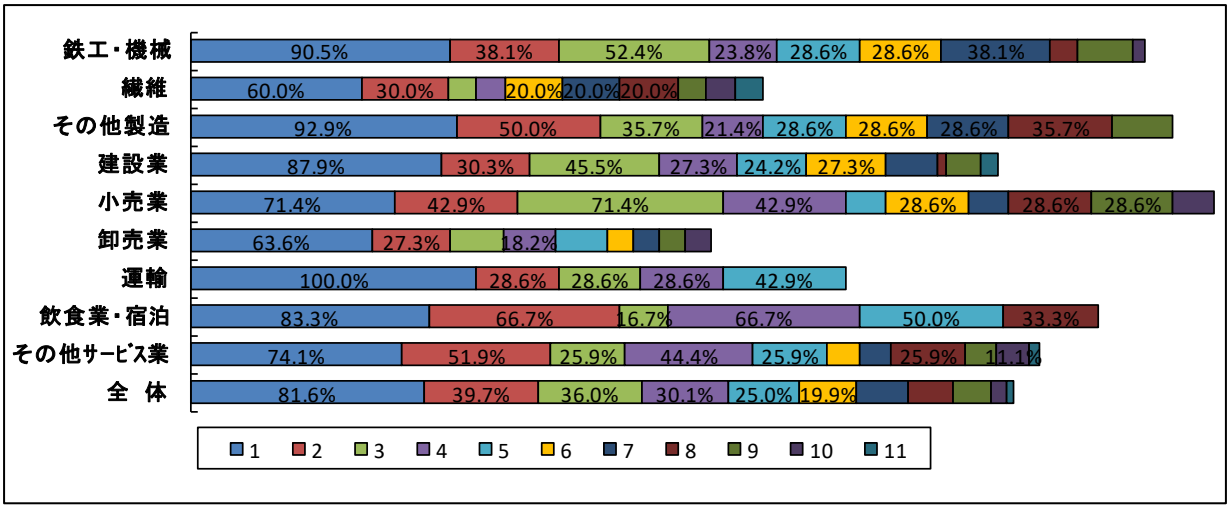


Q労務面での「対策」の項目における「15. その他」の内容

休日の変更 （繊維）
トイレ完全自動化 （建設業）
対策方法がない （その他サービス業）
特になし

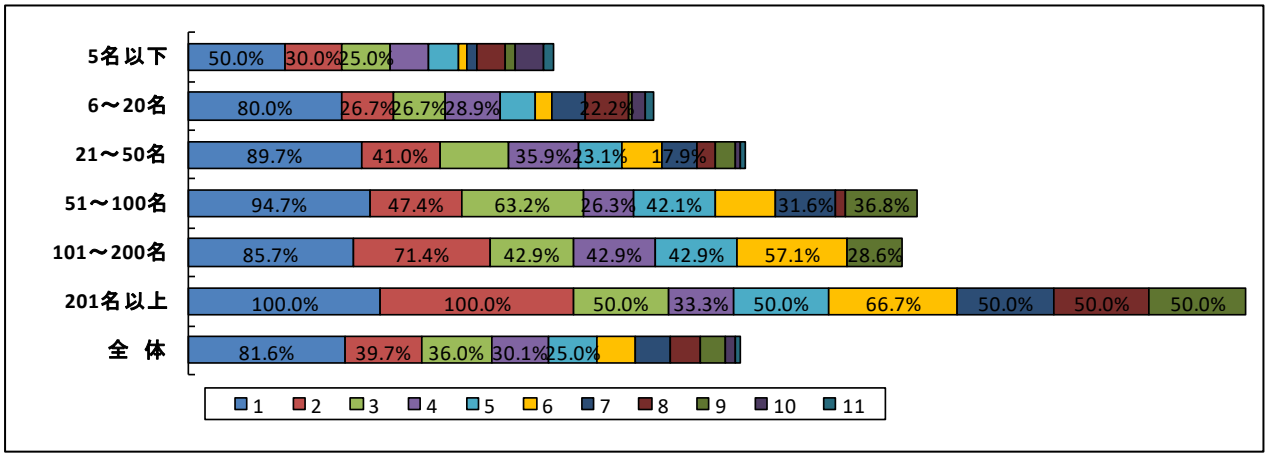
業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	90.5%	38.1%	52.4%	23.8%	28.6%	28.6%	38.1%	9.5%	19.0%	4.8%	
繊維	60.0%	30.0%	10.0%	10.0%		20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%
その他製造	92.9%	50.0%	35.7%	21.4%	28.6%	28.6%	28.6%	35.7%	21.4%		
建設業	87.9%	30.3%	45.5%	27.3%	24.2%	27.3%	18.2%	3.0%	12.1%		6.1%
小売業	71.4%	42.9%	71.4%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	
卸売業	63.6%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%		9.1%	9.1%	
運輸	100.0%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%						
飲食業・宿泊	83.3%	66.7%	16.7%	66.7%	50.0%			33.3%			
その他ｻｰﾋﾞｽ業	74.1%	51.9%	25.9%	44.4%	25.9%	11.1%	11.1%	25.9%	11.1%	11.1%	3.7%
全　体	81.6%	39.7%	36.0%	30.1%	25.0%	19.9%	18.4%	15.4%	13.2%	5.1%	2.9%

【業種別】



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5 名以下	50.0%	30.0%	25.0%	20.0%	15.0%	5.0%	5.0%	15.0%	5.0%	15.0%	5.0%
6～20 名	80.0%	26.7%	26.7%	28.9%	17.8%	8.9%	17.8%	22.2%	2.2%	6.7%	4.4%
21～50 名	89.7%	41.0%	35.9%	35.9%	23.1%	20.5%	17.9%	10.3%	10.3%	2.6%	2.6%
51～100 名	94.7%	47.4%	63.2%	26.3%	42.1%	31.6%	31.6%	5.3%	36.8%		
101～200 名	85.7%	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	57.1%			28.6%		
201 名以上	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%		
全 体	81.6%	39.7%	36.0%	30.1%	25.0%	19.9%	18.4%	15.4%	13.2%	5.1%	2.9%

【従業員数別】



新型コロナウイルスによる採用活動への影響について

【設問6】新型コロナウイルス感染拡大による採用活動への影響について　(n=132)

全体的において、「かなり影響あり」「やや影響あり」と回答した企業を合わせると 52.3%と過半数を超えていた。

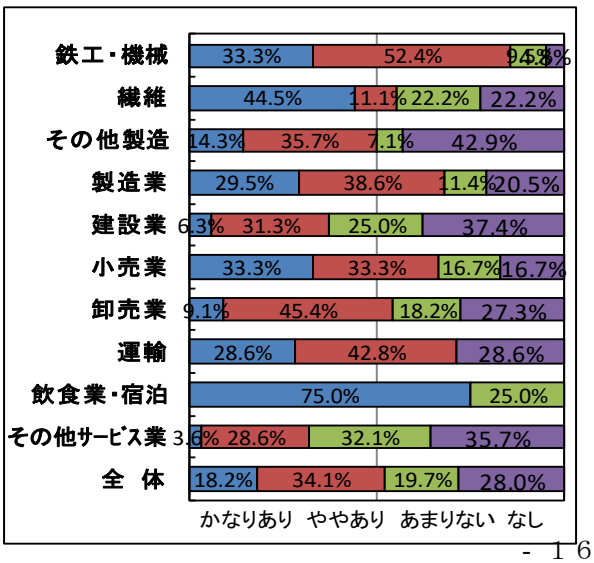
業種別においては、「かなり影響あり」「やや影響あり」を合わせると、鉄工・機械が 85.7%、飲食業・宿泊が 75.0%、運輸が 71.4%、小売りが 66.7%と極めて高い割合である。

従業員数別においては、「かなり影響あり」「やや影響あり」を合わせると、51～100 名が 84.2%、201 名以上が 83.3%、21～50 名が 62.2%と高かった。

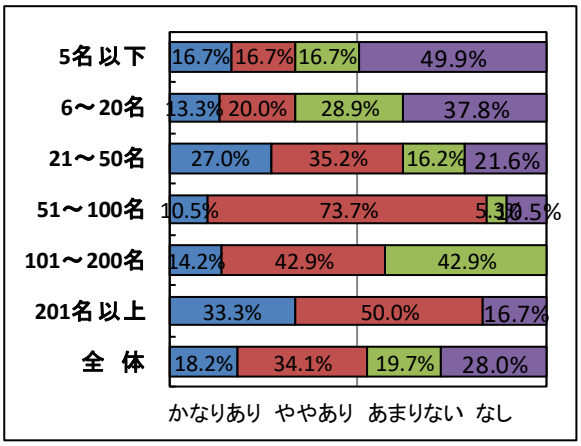
業種	かなり影響あり	やや影響あり	あまりない	ほとんどない
鉄工・機械	33.3%	52.4%	9.5%	4.8%
繊維	44.4%	11.1%	22.2%	22.2%
その他製造	14.3%	35.7%	7.1%	42.9%
製造業	29.5%	38.6%	11.4%	20.5%
建設業	6.3%	31.3%	25.0%	37.5%
小売業	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%
卸売業	9.1%	45.5%	18.2%	27.3%
運輸	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%
飲食業・宿泊	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他サービス業	3.6%	28.6%	32.1%	35.7%
全　体	18.2%	34.1%	19.7%	28.0%

従業員数	かなり影響あり	やや影響あり	あまりない	ほとんどない
5 名以下	16.7%	16.7%	16.7%	49.9%
6～20 名	13.3%	20.0%	28.9%	37.8%
21～50 名	27.0%	35.2%	16.2%	21.6%
51～100 名	10.5%	73.7%	5.3%	10.5%
101～200 名	14.2%	42.9%	42.9%	0.0%
201 名以上	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
全　体	18.2%	34.1%	19.7%	28.0%

【業種別】



【従業員数別】



【設問7】令和3年卒採用予定数への影響について（n=128）

全体として、「上方修正」0.0%、「未定・検討中」56.3%と、先行き不安の高さが伺える。

業種別においては、「下方修正」を、繊維 25.0%、鉄工・機械 20.0%、飲食業・宿泊 20.0%挙げている。

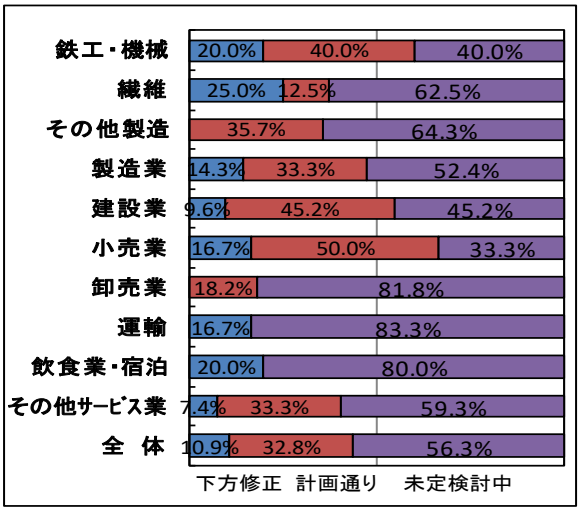
従業員数別においては、「未定・検討中」と回答した企業が、5 名以下 87.5%、6～20 名 64.5%、21～50 名が 52.8%と、従業員数の小さい企業の割合が高かった。

参考として、前回 5 月の調査時、「正社員を採用予定」と回答した企業は、全体で 45.2%、「非正規社員を採用予定」「正社員・非正規社員の両方を採用予定」も含めた企業は 50.8%あったが、今後変わると予想される。

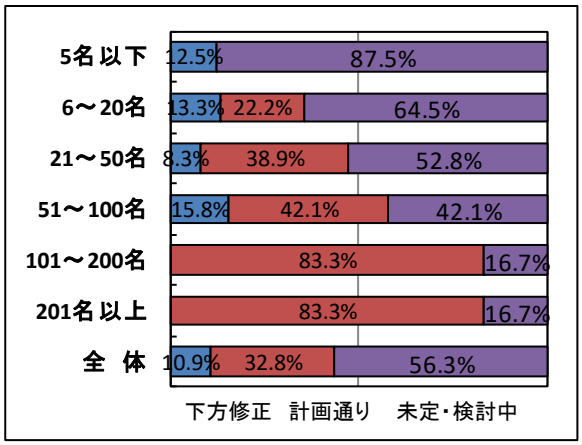
業種	下方修正	計画通り	上方修正	未定・検討中
鉄工・機械	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
繊維	25.0%	12.5%	0.0%	62.5%
その他製造	0.0%	35.7%	0.0%	64.3%
製造業	14.3%	33.3%	0.0%	52.4%
建設業	9.6%	45.2%	0.0%	45.2%
小売業	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%
卸売業	0.0%	18.2%	0.0%	81.8%
運輸	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
飲食業・宿泊	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
その他サービス業	7.4%	33.3%	0.0%	59.3%
全　体	10.9%	32.8%	0.0%	56.3%

従業員数	下方修正	計画通り	上方修正	未定・検討中
5 名以下	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%
6～20 名	13.3%	22.2%	0.0%	64.5%
21～50 名	8.3%	38.9%	0.0%	52.8%
51～100 名	15.8%	42.1%	0.0%	42.1%
101～200 名	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
201 名以上	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
全　体	10.9%	32.8%	0.0%	56.3%

【業種別】



【従業員数別】



行政へ求める支援策について

【設問8】新型コロナウイルス感染拡大により、行政へ求める施策について（複数回答可）

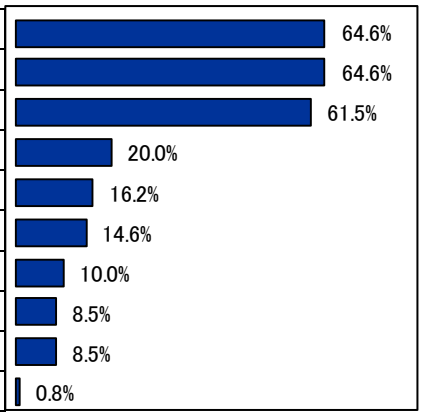
（n=130）

全体において上位から順に挙げると、「補助金の対象要件緩和・手続き簡素化」 64.6%、「補助金の拡充・充実」 64.6%、「各種減税」 61.5% と回答した企業が多く、資金面の施策が高く求められている。

業種別においては、上位 1 位～3 位の施策以外では、「税金・社保料の納付猶予延長」が飲食業・宿泊 50.0%、繊維 40.0%、卸売業 40.0%、「消費喚起イベントの実施」が飲食業・宿泊 50.0%、繊維 30.0%、卸売業 30.0%を挙げていた。

従業員数別においては、上位 1 位～3 位の施策以外では、201 名以上の企業が「税金・社保料の納付猶予延長」40.0%を挙げていた。

1	補助金の対象要件緩和・手続き簡素化	84 社	64.6%
2	補助金の拡充・充実	84 社	64.6%
3	各種減税	80 社	61.5%
4	税金・社保料の納付猶予延長	26 社	20.0%
5	衛生用品の備蓄強化	21 社	16.2%
6	消費喚起イベントの実施	19 社	14.6%
7	テレワーク・リモートワーク環境整備支援策	13 社	10.0%
8	業種別ガイドラインの啓発・周知徹底	11 社	8.5%
9	消費者へ新しい生活様式の啓発・周知徹底	11 社	8.5%
10	その他	1 社	0.8%

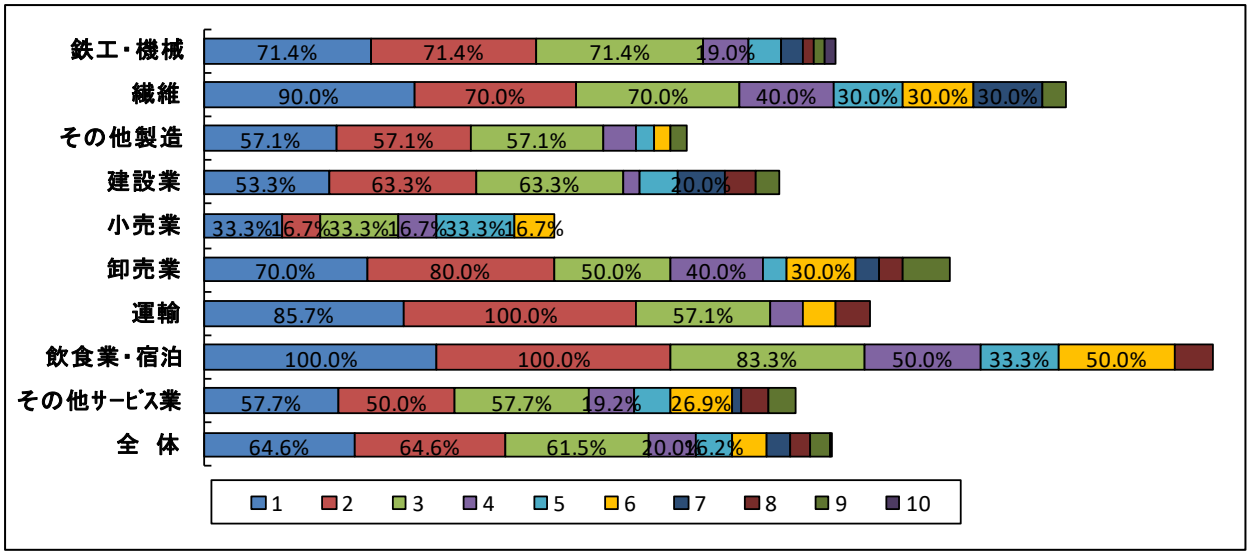


Q行政へ求める「施策」の項目における「10. その他」の内容

BCP 施策事項（鉄工・機械）

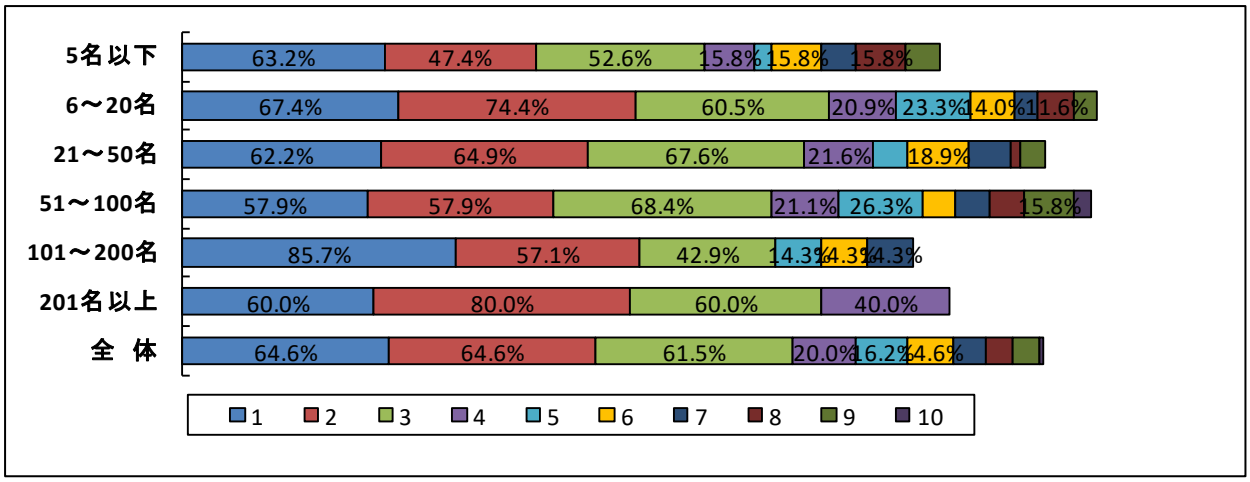
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉄工・機械	71.4%	71.4%	71.4%	19.0%	14.3%		9.5%	4.8%	4.8%	4.8%
繊維	90.0%	70.0%	70.0%	40.0%	30.0%	30.0%	30.0%		10.0%	
その他製造	57.1%	57.1%	57.1%	14.3%	7.1%	7.1%			7.1%	
建設業	53.3%	63.3%	63.3%	6.7%	16.7%		20.0%	13.3%	10.0%	
小売業	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%				
卸売業	70.0%	80.0%	50.0%	40.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	
運輸	85.7%	100.0%	57.1%	14.3%		14.3%		14.3%		
飲食業・宿泊	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%	50.0%		16.7%		
その他ｻｰﾋﾞｽ業	57.7%	50.0%	57.7%	19.2%	15.4%	26.9%	3.8%	11.5%	11.5%	
全　体	64.6%	64.6%	61.5%	20.0%	16.2%	14.6%	10.0%	8.5%	8.5%	0.8%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5 名以下	63.2%	47.4%	52.6%	15.8%	5.3%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	
6～20 名	67.4%	74.4%	60.5%	20.9%	23.3%	14.0%	7.0%	11.6%	7.0%	
21～50 名	62.2%	64.9%	67.6%	21.6%	10.8%	18.9%	13.5%	2.7%	8.1%	
51～100 名	57.9%	57.9%	68.4%	21.1%	26.3%	10.5%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%
101～200 名	85.7%	57.1%	42.9%		14.3%	14.3%	14.3%			
201 名以上	60.0%	80.0%	60.0%	40.0%						
全 体	64.6%	64.6%	61.5%	20.0%	16.2%	14.6%	10.0%	8.5%	8.5%	0.8%



新型コロナウイルス感染拡大の長期化における懸念（課題）について

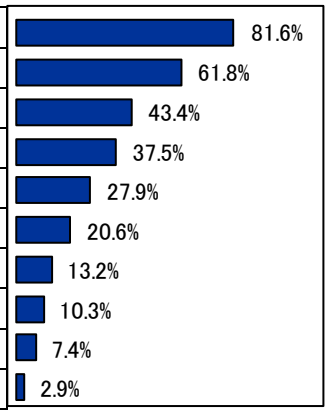
【設問9】新型コロナウイルス感染拡大の長期化も想定される中、事業を進めていく上での懸念（課題）について（複数回答可）（n=136）

全体において上位から順に挙げると、売上（受注・販売・来客）の回復」が 81.6%と最も高く、続いて「コロナウイルス感染の防止（第2波等）」が 61.8%、「資金繰り」が 43.4%と続く。

業種別において、上位 1 位～3 位の懸念以外に、「雇用の維持・継続」が、飲食業・宿泊 66.7%、鉄工・機械 66.7%、繊維 60.0%、「市場変化に合わせた収益構造改革」が、繊維 60.0%、小売業 42.9%、鉄工・機械 38.1%、「管理部門の効率化、スリム化（経営体質改善）」が、鉄工・機械 57.1%、繊維 30.0%と回答した割合が高かった。

従業員別において、ほぼ全体の順位通りだが、「管理部門の効率化、スリム化（経営体質改善）」を 101～200 名 42.9%、201 名以上 33.3%、「リモートワークの環境整備（多様な働き方への対応）」201 名以上 33.3%と高い割合で挙げていた。

1	売上（受注・販売・来客）の回復	111 社	81.6%
2	コロナウイルス感染の防止（第2波等）	84 社	61.8%
3	資金繰り	59 社	43.4%
4	雇用の維持・継続	51 社	37.5%
5	市場変化に合わせた収益構造改革	38 社	27.9%
6	管理部門の効率化、スリム化（経営体質改善）	28 社	20.6%
7	ビジネスのオンライン化への対応	18 社	13.2%
8	リモートワークの環境整備（多様な働き方への対応）	14 社	10.3%
9	サプライチェーンの分散化・調達の多様化への対応	10 社	7.4%
10	その他	4 社	2.9%

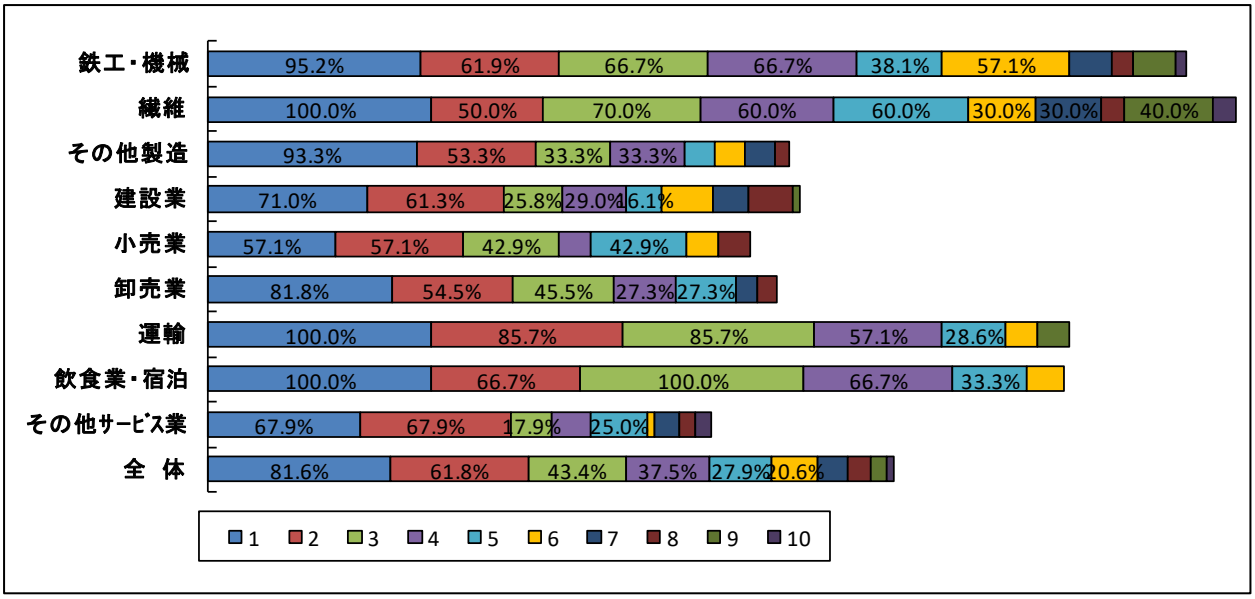


Q事業を進めていく上での「懸念」の項目における「10. その他」の内容

BCP 施策事項（鉄工・機械）
返済しなくてもよい資金が有れば（繊維）
市場の活性化（その他サービス業）
公共工事の減少懸念（その他サービス業）

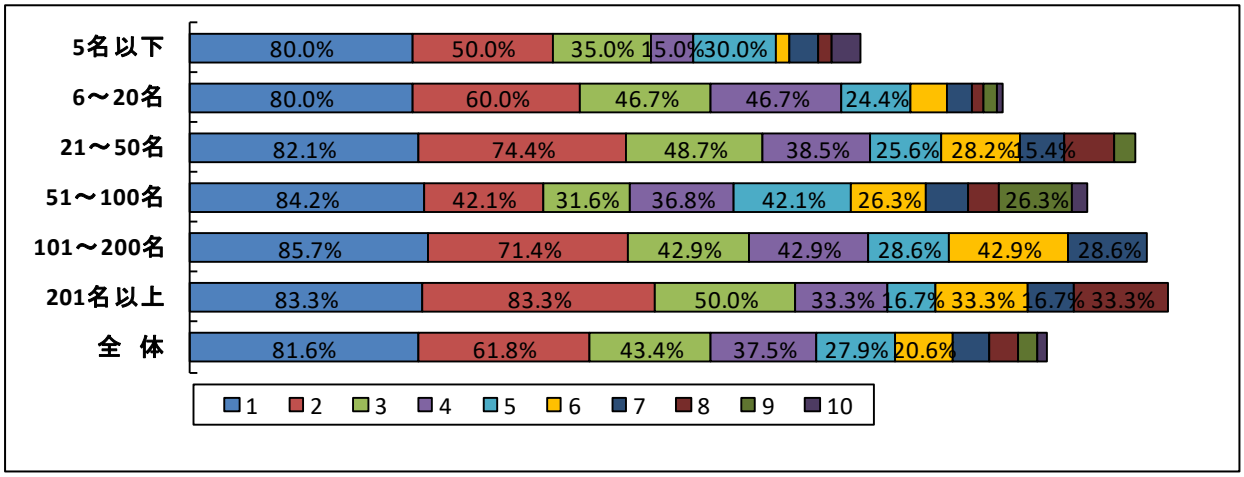
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉄工・機械	95.2%	61.9%	66.7%	66.7%	38.1%	57.1%	19.0%	9.5%	19.0%	4.8%
繊維	100.0%	50.0%	70.0%	60.0%	60.0%	30.0%	30.0%	10.0%	40.0%	10.0%
その他製造	93.3%	53.3%	33.3%	33.3%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%		
建設業	71.0%	61.3%	25.8%	29.0%	16.1%	22.6%	16.1%	19.4%	3.2%	
小売業	57.1%	57.1%	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%		14.3%		
卸売業	81.8%	54.5%	45.5%	27.3%	27.3%		9.1%	9.1%		
運輸	100.0%	85.7%	85.7%	57.1%	28.6%	14.3%			14.3%	
飲食業・宿泊	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	16.7%				
その他ｻｰﾋﾞｽ業	67.9%	67.9%	17.9%	17.9%	25.0%	3.6%	10.7%	7.1%		7.1%
全　体	81.6%	61.8%	43.4%	37.5%	27.9%	20.6%	13.2%	10.3%	7.4%	2.9%



【規模別】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5 名以下	80.0%	50.0%	35.0%	15.0%	30.0%	5.0%	10.0%	5.0%		10.0%
6～20 名	80.0%	60.0%	46.7%	46.7%	24.4%	13.3%	8.9%	4.4%	4.4%	2.2%
21～50 名	82.1%	74.4%	48.7%	38.5%	25.6%	28.2%	15.4%	17.9%	7.7%	
51～100 名	84.2%	42.1%	31.6%	36.8%	42.1%	26.3%	15.8%	10.5%	26.3%	5.3%
101～200 名	85.7%	71.4%	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%	28.6%			
201 名以上	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%		
全　体	81.6%	61.8%	43.4%	37.5%	27.9%	20.6%	13.2%	10.3%	7.4%	2.9%



研修会・セミナー等の開催方法について

【設問 10】今後における各種研修会・セミナー等の開催方法について（複数回答可）（n=111）

全体において、「ソーシャルディスタンスを図っての対面型開催を望む」 47.7%、「web(オンライン)による開催を望む」 44.1%の企業が挙げていた。

業種別において、「ソーシャルディスタンスを図っての対面型開催を望む」を、飲食業・宿泊 80.0%、運輸 60.0%、その他製造 53.8%、「web(オンライン)による開催を望む」が、繊維 66.7%、鉄工・機械 64.7%、小売 50.0%挙げていた。

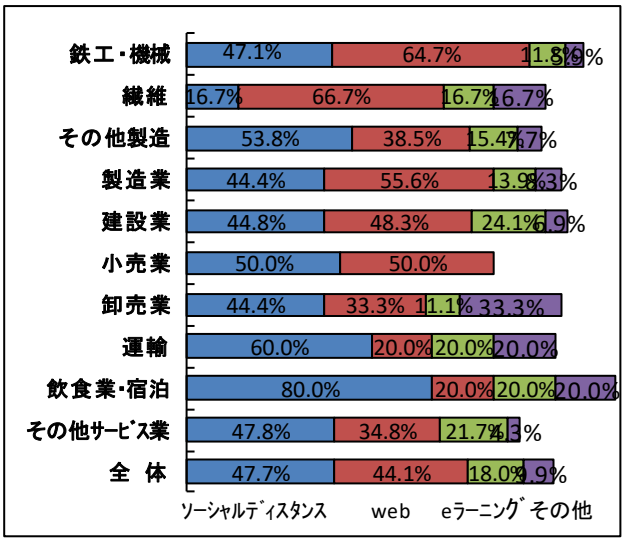
従業員数別において、「e ラーニング(研修素材)による開催を望む」を、101 名～200 名 50.0%、5 名以下 33.3%の企業が挙げていた。

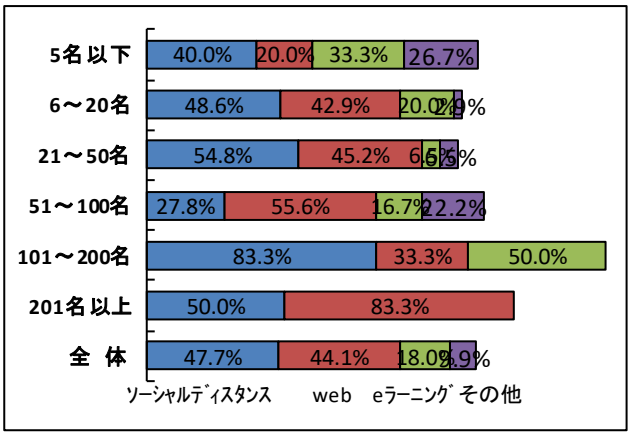
業種	ｿｰｼｬﾙﾃﾞｨｽﾀﾝｽ	web	e ラーニング	その他
鉄工・機械	47.1%	64.7%	11.8%	5.9%
繊維	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%
その他製造	53.8%	38.5%	15.4%	7.7%
製造業	44.4%	55.6%	13.9%	8.3%
建設業	44.8%	48.3%	24.1%	6.9%
小売業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
卸売業	44.4%	33.3%	11.1%	33.3%
運輸	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%
飲食業・宿泊	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%
その他サービス業	47.8%	34.8%	21.7%	4.3%
全　体	47.7%	44.1%	18.0%	9.9%

従業員数	ｿｰｼｬﾙﾃﾞｨｽﾀﾝｽ	web	e ラーニング	その他
5 名以下	40.0%	20.0%	33.3%	26.7%
6～20 名	48.6%	42.9%	20.0%	2.9%
21～50 名	54.8%	45.2%	6.5%	6.5%
51～100 名	27.8%	55.6%	16.7%	22.2%
101～200 名	83.3%	33.3%	50.0%	0.0%
201 名以上	50.0%	83.3%	0.0%	0.0%
全　体	47.7%	44.1%	18.0%	9.9%

Q各種研修会・セミナー等の開催方法の項目における「4. その他」の内容

全て TV 会議 （鉄工・機械）
現時点では判断不可 （繊維）
従来通り （建設業）
何がいいのかわからない （卸売業,飲食業・宿泊）
開催しない
特になし





■ その他、具体的な意見・要望

①塗装作業者用防護服の不足対応を希望します（鉄工・機械）
②弊社の売上の増減はコロナによるものではないので回答できない(鉄工・機械)
③変化を受け入れ、新たな時代に対応することが大事（繊維）
④歴史的な世界的大不況、飲まず食わずで、通り過ぎるのを待つしかない（繊維）
⑤新たな開発の助成があれば教えてほしい（建設業）
⑥企業規模・業種によって返答不可項目あり、回答困難（建設業）
⑦地域差を考えて、研修・セミナー等の開催は従来通り対面型でよい（小売業）
⑧PCR をもっと簡単に受けられる様にしてほしい（運輸）
⑨新しい情報があれば、登録メールに流してほしい（飲食業・宿泊）
⑩行政はとにかくスピードと手続きの簡素化。（その他サービス業）

会議所コメント：

①③⑤⑦⑨

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

③⑤⑧⑩

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購読は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

議員・評議員各位
「小松商工会議所景気見通し調査」
「緊急！新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている皆さま方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※2月・3月・5月に実施した同調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　**（個別企業名・個人名が公表されることはありません）**

貴社の業種は　1．鉄工・機械　2．繊維　3．その他製造　4．建設業　5．運輸
6．小売業　7．卸売業　8．飲食業・宿泊　9.その他サービス業

従業員数は　1．5名以下　2．6～20名　3．21～50名　4．51～100名
5．101名～200名　6．201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意下さい。

景況・業況の動向

○前期＝令和1年度第4四半期（令和2年1月～3月）
○今期＝令和2年度第1四半期（令和2年4月～6月、但し6月は見込み）
○来期＝令和2年度第2四半期（令和2年7月～9月）

	Ⅰ．今期（第1四半期）の状況 前期（第4四半期）と比べた今期（第1四半期）の状況			Ⅱ．来期（第2四半期）の見通し 今期（第1四半期）と比べた来期（第2四半期）の見通し		
1．景況感	1．好転	2．不変	3．悪化	1．好転	2．不変	3．悪化
2．売上高	1．増加	2．不変	3．減少	1．増加	2．不変	3．減少
3．売上単価	1．上昇	2．不変	3．低下	1．上昇	2．不変	3．低下
4．資金繰り	1．好転	2．不変	3．悪化	1．好転	2．不変	3．悪化
5．採算性（経常利益）	1．好転	2．不変	3．悪化	1．好転	2．不変	3．悪化

景況感（今期）の選定理由をご記入下さい。

景況感（来期）の選定理由をご記入下さい。

今期（第1四半期）直面している経営上の問題点（複数回答可）

0．新型コロナウイルスによる売上減少
1．大企業の進出や過当競争による競争の激化
2．仕入単価の上昇
3．経費の増加
4．販売単価の低下・上昇難
5．エネルギーコストの増加
6．原材料の高騰
7．需要の停滞、売上の減少
8．従業員の確保難
9．後継者の育成・確保
10．その他（　　）

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問1】前年同月と比べた令和2年5月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少（20％以上）　2. 減少（20％未満）　3. 横ばい　4. 増加

【設問2】前年同月と比べた令和2年4月～6月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

1. 減少（20％以上）　2. 減少（20％未満）　3. 横ばい　4. 増加

【設問3】令和2年1月29日以降、令和2年9月までに見込まれる損害額とその内容についてお聞かせください。

1. 50万円未満　2. 50万円～100万円未満　3. 100万円～500万円未満
4. 500万円～1,000万円未満　5. 1,000万円～2,000万円未満　6. 2,000万円～5,000万円未満
7. 5,000万円～1億円未満　8. 1億円以上

【具体的に内容をお書きください】

新型コロナウイルスによる事業活動上の対策について

【設問4】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、現在・今後における事業活動面での対策について お聞かせください。（複数回答可）

1. 営業活動・打合せのオンライン化
2. 既存商品・サービスの提供方法見直し
3. 新たな商品・サービスの開発
4. 設備投資計画の延期・縮小
5. 人件費（雇用従業員数・役員数）の削減
6. 人件費以外の経費の削減
7. 販売拠点数の縮小・一部閉鎖
8. 事業自体の休廃業
9. 国内別拠点での代替生産や販売
10. 海外別拠点での代替生産や販売
11. 調達先や物流ルートの変更
12. 公的支援施策の活用・情報収集
13. 金融機関等からの資金調達
14. 対策していない・対策がわからない
15. その他　（　　）

【設問5】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、現在・今後における労務面での対策について お聞かせください。（複数回答可）

1. 人的距離・ソーシャルディスタンス確保
2. 出退勤時間の見直し
3. テレワーク（在宅勤務）の導入
4. 会議・事務手続きのオンライン化
5. 事業所レイアウト変更、パーティション設置
6. 備品（マスク・除菌スプレー等）配布・設置
7. 拠点内の定期消毒
8. 集合イベントの中止・延期
9. 社内規定・報告ルールの整備
10. 対策していない・対策がわからない
11. その他　（　　）

新型コロナウイルスによる採用活動への影響について

【設問6】新型コロナウイルス感染拡大による採用活動への影響についてお聞かせください。

1. かなり影響がある
2. やや影響がある
3. あまり影響はない
4. ほとんど影響はない

【設問7】令和3年卒採用予定数への影響についてお聞かせください。

1. 下方修正する見込み
2. 当初の計画通り
3. 上方修正する見込み
4. 未定・検討中

行政へ求める支援策について

【設問8】新型コロナウイルス感染拡大により、行政へ求める施策についてお聞かせください。（複数回答可）

1. 補助金の対象要件緩和・手続き簡素化
2. 補助金の拡充・充実
3. 各種減税
4. 税金・社保料の納付猶予延長
5. 消費喚起イベントの実施
6. 業種別ガイドラインの啓発・周知徹底
7. 消費者へ新しい生活様式の啓発・周知徹底
8. テレワーク・リモートワーク環境整備に対する支援策
9. 衛生用品の備蓄強化
10. その他 （　　）

新型コロナウイルス感染拡大の長期化における懸念（課題）について

【設問9】新型コロナウイルス感染拡大の長期化も想定される中、事業を進めていく上での懸念（課題）についてお聞かせください。（複数回答可）

1. 売上（受注・販売・来客）の回復
2. コロナウイルス感染の防止（第2波等）
3. 資金繰り
4. 雇用の維持・継続
5. 市場変化に合わせた収益構造改革
6. 管理部門の効率化、スリム化（経営体質改善）
7. サプライチェーンの分散化・調達の多様化への対応
8. ビジネスのオンライン化への対応
9. リモートワークの環境整備（多様な働き方への対応）
10. その他 （　　）

研修会・セミナー等の開催方法について

【設問10】今後における各種研修会・セミナー等の開催方法についてお聞かせください。（複数回答可）

1. web（オンライン）による開催を望む
2. eラーニング（研修素材）による開催を望む
3. ソーシャルディスタンスを図っての対面型開催を望む
4. その他 （　　）

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

回答締切：6月19日（金）必着　（FAX：21－3120 までご返信ください）